

大学の自殺対策にみられる消極性に関する試論 —潜在する LGBTQ+ の学生の自殺予防のために—

Theoretical Explanation of Japanese Universities' Passivity towards
Suicides of Undergraduates : Recognizing Invisible LGBTQ+ Students

西尾亜希子 *

NISHIO, Akiko

目次

1. 問題の所在と背景
2. 日本の大学生の自殺
 - 2.1. 自殺の状況
 - 2.2. 自殺の原因と背景
3. 分析の視点
4. 大学の学生の自殺把握に見られる消極性
5. 日本の LGBTQ+ の状況
6. 大学による LGBTQ+ の学生および自殺の状況把握に見られる消極性
7. まとめと今後の課題

引用文献

* 武庫川女子大学共通教育部・教授、教育研究所・研究員

1. 問題の所在と背景

本稿の目的は、ベネット（Milton Bennett）の異文化感受性モデル（A Developmental Model of Intercultural Sensitivity、以下 DMIS）および山本（2014）において明らかにされている日本での異文化感受性の表れ方の特徴を用いて、大学の自殺対策にみられる消極性について論理的な説明を試みることにある。

2022（令和4）年10月、政府は「自殺総合対策大綱―誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して」を閣議決定した。自殺総合対策大綱とは、政府が2006（平成18）年に制定した自殺対策基本法に基づき、推進すべき自殺対策の指針として策定したものである。2022年の大綱においては、コロナ禍の影響などにより女性の自殺者が増加したことから女性に対する支援の強化が初めて重点施策に盛り込まれた他、子どもや若者の自殺者数が過去最多の水準であったことから、子どもや若者の対策を一層強化することが掲げられた。

学生・生徒等に関する自殺対策に限って見てみれば、上述した自殺対策基本法や自殺総合対策大綱に基づくさまざまな取り組みの効果もあったのだろう。厚生労働省の『令和3年版自殺対策白書』によれば、学生・生徒等の自殺者数は2011（平成23）年に1,029人とピークに達した自殺者数が減少に転じ、2016（平成28）年まで5年連続で減少し続け、同年には791人まで減っていた。しかし、2017（平成29）年より再び増加傾向に転じ、2020（令和2）年には学生・生徒等の自殺者数が1,039人と過去最多の水準となり、2021（令和3）年にも1,031人と高止まりしている（厚生労働省自殺対策推進室・警察庁生活安全局生活安全企画課2022）。国内で新型コロナウイルス（以下、コロナとする）感染症の発生が初めて確認されたのが2020（令和2）年2月であったことを考えると、大綱が指摘するように、「社会全体のつながりが希薄化している中で、新型コロナウイルス感染症拡大により人との接触機会が減り、それが長期化することで、人との関わり合い」（厚生労働省、2022a, p.4）などにさまざまな変化が生じており、自殺が助長された可能性がある。実際、学生・生徒等の自殺は2017（平成29）年から増加傾向が始まっており、学生・生徒等に限っては、コロナ禍がもともとあった増加傾向に拍車をかけたという見方の方が正しいだろう。

さらに、米国、英国、ドイツ、スウェーデン、韓国の若者と比べて、日本においては家庭生活や学校生活に不満を感じている若者の割合が高いこと（内閣府、2014, 2019）、先進国（G7）では日本のみ、15～34歳の若い世代で死因の第一位が自殺となっていることを考えると（厚生労働省2022b）、若者の自殺については日本に特徴的な原因がある可能性が高い。特にLGBTQ+の若者については、希死念慮が強く、自殺者が多いことがわかっており（Hidaka, Operario, Takenaka, Omori, Ichikawa, and Shirasaka 2008）、国を挙げた自殺対策は喫緊の課題である。大学も例外ではない。

先行研究については、大学が学生の自殺対応に消極的であることを示す現状報告は少なからず存在する。しかし、その様子を論理的に説明する研究は存在せず、どのようなプロセスを経る対策が自殺予防策として有効なのかがわかりづらい。

以上を踏まえ、本稿では、大学生の自殺者が増え続けているにもかかわらず、大学には「不関与」の姿勢があることを論理的に説明することを試みる。その際、特に自殺リスクの高いLGBTQ+の学生のケースを中心に扱う。

2. 日本の大学生の自殺

2.1. 自殺の状況

大学生の自殺者数は2020（令和2）年に415（男297，女118）人、2021（令和3）年に434（男298，女136）人となり（厚生労働省自殺対策推進室・警察庁生活安全局生活安全企画課，2021，2022）、400人を超えた。また、2020（令和2）年度に文部科学省等が全国の国公立大学（短期大学を含む）を対象に実施した大学における死亡学生実施調査・自殺対策実施状況調査¹によると、同年5月1日現在の在籍学生数2,629,139人のうち、死亡学生数は618（男443，女171）人であり、「自殺またはその疑い」による死亡学生数は331（男231，女100）人であった（文部科学省2022）。「自殺またはその疑い」による死亡学生数は「病死」150（男104，女46）人、「事故死」92（男76，女16）人、「他殺・不詳」45（男32，女9，性別未回答4）人を顕著に上回り、死亡理由の圧倒的第一位となっている。また、その数は学生1万人あたり、1.26（男1.56，女0.85）人となり、あくまで平均的な話ではあるが、学生数1万人の大規模校であれば、年に1人以上の自殺者がいることになる。

また、内田（2010）は21年間にわたって大学生の自殺の特徴と危険因子について調べ、その結果として、日本を含む多くの国で自殺者には女性よりも男性の方が多いが（厚生労働省2021，山田2021，日本財団2021）、内田の調査においても同様の傾向が認められたこと²、特に4年制大学の文系および医学部・歯学部の男子、最終学年と過年度生に自殺者が多いことを明らかにしている。

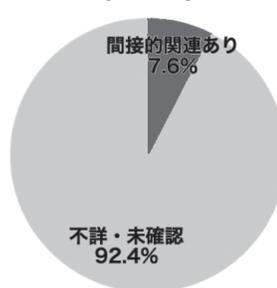
2.2. 自殺の原因と背景

文部科学省（2022）は、大学生の「推定される自殺の背景（複数回答の延べ数）」および「COVID-19との関連」について以下のようにまとめている。

推定される自殺者の背景（複数回答延べ数）

	自殺数
学業不振	36
進路に関する悩み	30
就職失敗	8
学友・教員との人間関係	8
恋愛関係の悩み	5
生活苦	5
親子関係の悩み	12
孤立感・孤独	22
病気の悩み	20
不明	218

COVID-19との関連
(n=331)



出所：文部科学省（2022）p.3

ここで気になるのは「不明」（218例）や「不詳・未確認」（92.4%）が全体のうちのほとんどを占めることである。同調査の解説でも述べられている通り、「（中略）WHOなど世界的な自殺統計では自殺行動が高率に何らかの精神障害と関連していることが指摘されているが、本調査の結果では『精

¹回答数は820大学、回答率は73.4%であった。

²Fuse-Nagase 他（2021）も日本の国立大学の学部生（大学生）を対象とした調査で、2020年度における学部生の自殺率が、2012年度以降の6年間の調査で最多になったこと、この間一貫して男性の自殺率が女性の自殺率を上回っていたことを報告している。

神疾患の有無』について『あり』の回答は全体の14.4%に留まっていたことから、大学が把握し得る情報には限界があり、これらの項目では実際の数よりも低く見積もられている可能性が高く、結果についての解釈は慎重にすべきであろう」(同上, p.5) (傍点は筆者による)。確かに大学が把握し得る情報には限界がある。「自殺の背景には必ずと言ってよいほど孤立が潜んで」(高橋, 2016, p.4) おり、大学生に限らず、多くの場合、人は自殺を考える時に誰にも相談しない³。この点に関連して、先述した内田(2010)は、大学生の相談率について男子は女子に比べて低いことを明らかにしている。男性が相談しない傾向にあることは、厚生労働省(2021)においても明らかであり、コロナの拡大で4つの団体にあった相談延べ件数63,028件中、女性からは52,461件(88.4%)あったのに対し、男性からは6,891件(11.6%)にとどまっている。また、相談内容についても男女ともに最も多いのは「メンタル不調」、次いで多いのは「自殺念慮」であったが、それぞれ女性が男性の8.8倍、9.3倍相談していた。いいかえれば、仮に女性の方が深刻な状態にあり、相談せざるを得ない状況に追い込まれているとしたとしても、男性の相談数が極端に少ない。男性は一人で悩みを抱えることによって、悩みの解消が遅れ、結果として精神疾患を発症しやすい状況に陥っていることが考えられる。なお、「精神疾患は自殺者の9割近くに認められると言われており、中でも気分障害と適応障害が最も多い」(山田, 2021, p.1055)。さらに「過去の自殺企図歴が自殺の危険因子であること」、「自殺既遂は女性よりも男性のほうが多く、(中略)女性では過量服薬や自傷行為など比較的致死的ではない自殺関連行動を繰り返しやすい」(同上, p.1057)などが大学生の「自殺またはその疑い」に関係があると推測される。

その他、いじめ被害が自殺のリスクの要因になるだけでなく、その経験がその後の自殺行動のリスク要因になることも指摘されている(同上, p.1055)。いいかえれば、例えば幼少期にLGBTQ+であることでいじめられた頻度や被害経験が自殺既遂につながる可能性は十分ある。実際、Hidaka et al. (2008)によれば、いじめ被害がある人とない人の自殺未遂率を比較すると、男性の場合5.3倍、女性の場合2.2倍にのぼる。LGBTQ+の場合、いじめに遭う年齢が低かったり、頻度が高いこともわかっており(同上)、こうした人々の自殺予防のためにも本来は初等・中等教育でのジェンダー・セクシュアリティ教育の必要性について検討されるべきではあるが、本稿ではこの点について立ち入らない。

3. 分析の視点

これまで見てきたように、日本の大学は学生の自殺やその原因について外部機関に報告できるだけの情報の把握はしているものの、最低限の対応にとどまっているようにみえる。特にLGBTQ+の学生については「声が上がらない」状況を「そのような学生は(あまり)いない」と捉える傾向があることもあり、このような学生に対する自殺対策が特に重要であることにも気がついていないだろう。実際、LGBT総合研究所(2019)によると、調査対象となった20-69歳の34万7,816人のうち83.9%の人がLGBT・性的少数者について「身の回りにいない」と回答しており、程度の差はあっても大学の教職員も同じような感覚を持っている可能性がある。いいかえれば、自校における「LGBTQ+の学生」の存在およびその行動様式という異文化について、特に学長、副学長、教授、事務局長など大学の意思決定や運営に深く関与する教職員(以下、大学側とする)が実際の教育に関わる機会が

³例えば日本財団(2021)は「7割が自殺を考えた時に誰にも相談していない」ことを明らかにしている。

少ない、ジェネレーションギャップがある等の理由のため、その存在に疎い、あるいはある程度想像はついても存在するという実感が湧いていないことにより、LGBTQ+の学生の自殺対策が特に遅れている可能性がある。

この大学における学生の自殺対応の遅れを説明する上で、異文化コミュニケーションを専門とする山本志都によるベネットの異文化感受性モデル (A Developmental Model of Intercultural Sensitivity、以下 DMIS) の説明および日本において文化的差異の経験がどのようなプロセスで認知されるのかについての説明が参考になる。山本によれば、DMIS は以下の図1のとおりである。

6つの 段階	自文化中心的			文化相対的		
	違いの 否定 (Denial)	違いからの 防衛 (Defense)	違いの 最小化 (Minimization)	違いの 受容 (Acceptance)	違いへの 適応 (Adaptation)	違いとの 統合 (Minimization)
	無関心 (Disinterest)	侮蔑 (Denigration)	人間的類似性 (Human Similarity)	行動相対主義 (Behavioral Relativism)	認知上の 枠組み転換 (Cognitive Frame-Shifting)	建設的境界性 (Constructive Marginality)
サブ カテゴリー	回避 (Avoidance)	優越 (Superiority) 反転 (Reversal)	普遍的価値観 (Universal Values)	価値相対主義 (Value Relativism)	行動上の枠組み 転換 (Behavioral Code-Shifting)	倫理的 コミットメント (Ethical Commitment)

図1 異文化感受性発達モデル

出所：山本 (2014) 69 頁。

ベネットの同モデルの詳細については山本 (2014) を参照されたいが、本稿で特に参考となるのが①「違いの否定 (Denial)」と②「違いからの防衛 (Defense)」の段階である。山本によれば、それぞれの段階は以下のように説明できる。

① 違いの「否定」(Denial of Difference)

「否定」という言葉は違いの否定的評価を連想させるが、ここでの「否定」は、違いが目の前にあっても見えていないような状態を指しており、違いの「存在を否定する」ものと理解できる。文化をカテゴリーとして識別せず、データ (知覚情報) を異なる文化的コンテキストから知覚／解釈することができない。気づかない、もしくは、やや漠然とした理解をするため、違いは全く経験されないか、「外国人」や「移民」のように、未分化の他者の類として経験される。文化差を実感しないため自己の世界観が脅かされず、否定的な気持ちを持たないが故に、ステレオタイプに基づく愚問を悪意無く発したり、「人は人、自分は自分」のように表面的な寛容性を示したりする。Bennett (2013) によると、この段階の世界観で違いを経験している人びとは、文化的差異に注意が向くようなことがあっても、一般的に無関心であるが、自分たちに影響が及ぶとなると、違いを回避もしくは除外するために、攻撃的な行動に出る可能性があるという。

② 違いからの「防衛」(Defense against Difference)

文化的差異のカテゴリーは複雑化するが、ステレオタイプの分類が持続され、データは「我々 V.S. 彼ら」のように、自文化を善、他文化を悪とする二極化した評価カテゴリーで整理される。自文化の肯定的側面を過剰に評価して優位性を保ったり（「優越」）、他文化の自文化と違うところを否定的に批判したり（「侮蔑」）することで世界観を守る。他の文化を肖定的に見ることは、自文化への攻撃だと解釈することもある。「反転」では、元の文化よりも自分が適応した文化の方が優れているとし、自文化に対し否定的なステレオタイプを適用する。

山本（2014）においては③違いの「最小化」(Minimization of Difference) から⑥違いとの「統合」(Integration of Difference) の説明もあるが、ここでは省略する。

また、山本は研究の結果、DMIS の初期段階では「Denial（違いの否定）」や「Defense（違いからの防衛）」があり、どちらも攻撃的になることがあるとしているが、日本人は「違いがあることがわかっている、できる限り触れないで済むように」（山本，2014，p.83）すること、いいかえれば「不関与」でいることを好む可能性があることを指摘している。また、日本人の異文化感受性の発達の初期には「違いのあることがわかっている、できる限り触れないで済むようにし、接触が避けられない場合には、適当な方便を用いてやり過ごす」（同上，p.83）態度がパターン化しているという。本稿では、分析の視点としてこれまで見てきたベネットの DMIS と山本の日本人は「不関与」を好む可能性があるという指摘を用いることにより、大学の学生の自殺対策が遅々として進まない様子の背景に大学側が「不関与」を好む傾向があることを明らかにする。

4. 大学の学生の自殺把握に見られる消極性

大学生の自殺が高止まりしている状況において、大学はどの程度それを把握し、対策をしているのだろうか。高橋（2016）によれば、自殺予防をはじめ、心の健康を維持するためには、「早期の問題把握」と「適切な支援希求」が不可欠であるという。具体的には、早い段階で経済的な問題、対人関係の問題、精神疾患などに本人や周りが気づくということ、本人はそうした問題を一人で抱え込まず、適切に援助を求める態度が必要であり、周囲はどこで支援してもらえるのか情報を周知しておく必要があるという。

しかし、日本には、そもそも自殺予防対策を実施する以前の問題として、自殺というテーマに関わること自体に消極的な態度を示す大学が多く存在するようだ。それを示す研究報告として、2020年に全国大学メンタルヘルス学会「大学生の自殺予防プログラム全国開発研究」研究班が発表した「大学の自殺予防対策に関する現況調査 結果報告書」がある。この研究班は、全国の国公立大学 780校を対象に自殺予防対策の実施状況について調査の実施を試みた。しかし、最終的に調査票の回答を得られたのは、195（国立 49，公立 37，私立 109）校、回答率は 25.0%にとどまった。調査協力を依頼した 780校中、「協力可」、「協力不可」の返信もなく、「返信なし」であったのは、国立 86校中 23校（26.7%）、公立 91校中 25校（27.4%）に比べ、私立は 603校中 310校（51.4%）であり、特に私立大学の場合は明らかに調査協力について消極的である。また、「貴大学では過去 3年間（平成 28～30年）に、何人の学生の自殺がありましたか」という質問に対し、「いない」29%、「1～5人」23%、「6～10人」3%、「11～20人」2%、「提供不可」43%であり、国公立別に見ると、国立で「6～10人」「11～20人」などの複数の自殺者が出ていること、私立で「提供不可」の回答が多いことがわかった。実態把握にあまり積極的でない私立大学を中心とした大学側は、自殺を積極

的に把握したい側（全国大学メンタルヘルス学会「大学生の自殺予防プログラム全国開発研究」研究班）との間に違いのあることがわかっていても、調査に協力しないことにより「できる限り触れないで済むようにし」（山本，2014，p.83）ていること見て取れる。小規模校の場合、回答するための人手が足りないなど他の理由があることは否めないが、後述するように特に私学の場合は自殺者の有無が大学の評判および経営に直接的な影響を及ぼしかねず、結果として自殺にかかわる情報を収集しない、表に出すことをためらうという面もあるのではないか。このような理由から、既遂学生を把握しようとしないうちあるいは把握していても隠匿する大学も少なくないかもしれない。

上述した特に私立大学に見られる学生の自殺の状況把握における消極性に関連して、同調査によると、調査票を回答した大学中においても、既遂学生を把握していない大学は3割にも上っている。そしてその理由の一つとして、「既遂学生の一部が実家で自死した場合に家族がその正確な報告をあげることを躊躇するために、自死か事故死か大学も把握できないことが考えられ」（同上，2020，p.36）るものの、大学のイメージへの影響を考えると、あえて把握していない可能性もあることを指摘している。これらの大学の場合、自殺を把握したい側（全国大学メンタルヘルス学会「大学生の自殺予防プログラム全国開発研究」研究班）との間に違いのあることがわかっていても、調査票が送られてきた限りは何らかの回答をする必要性があると判断した、いいかえれば接触は避けられないと判断したと考えられる。その上で、「既遂学生を把握していない」と回答するなど建前的な対応を取るだけの、いわば「適当な方便を用いてやり過ぎ」（山本，2014，p.83）している大学が一定数あることが予想される。本来、自殺者が何人いるか、その理由は何かなどできるだけ現状の把握をしない限り、自殺対策は遅れ、適切な予防を図れない。その結果、自殺者を減らすことは非常に困難になる。

自殺予防対策についても「実施」している、「実施予定」と回答した大学は、それぞれ56%、10%にとどまり、「予定なし」が34%にのぼった。そもそも調査協力依頼に対して返信すらしなかった大学が少なくなかったことを考えると、自殺予防対策をしていない大学は相当数にのぼることが予測される。一方、自殺予防対策を実施している大学が最も多く行っている対策は、順に「大学構内の物理的な対策（屋上の柵設置、危険箇所の確認）」、「教員の認識の醸成のためのメンタルヘルスに関するFDの開催」、「学生もしくは教職員への自殺予防に関する資料（冊子、ホームページなど）の啓発普及」であり、最も「実施未定 or 実施困難」と回答があった対策は、順に「家族に対する自殺予防に関する普及啓発活動」、「自殺予防対策を目的とした大学内の専門部署・組織あるいは担当者の設置」、「教職員向けのゲートキーパー養成研修（FDは除く）」であった。

5. 日本のLGBTQ+の状況

プライドハウス東京（2020）は2020年にセクシュアル・マイノリティおよびセクシュアル・マイノリティかもしれないと思っている12（中学生以上）～34歳の1,681人（うち、LGBTQユースに該当する有効回答数1,654人）を対象にコロナ感染拡大の影響に関する緊急アンケートを実施した。その結果、「学校は安心できる場所だ」という項目について「そうだ」、「まあそうだ」回答した人の割合は中高生が52.0%であったのに対し、大学・院・専門で67.8%、「私には心を打ち明けられる友達がいる」については、それぞれ60.1%、72.7%、「友だちが私をどう思っているか気になる」については、79.8%、68.4%、「友だちに合わせていないと心配になる」については、48.6%、42.8%であり、大学・院・専門の学生は中高生に比べると学校の心理的安全や友人との関係の良好さを感じたり、「自分は自分」と思えるようになったりしている様子がわかる。一方で、「学校には何でも相談できる先生がいる」の項目については中高生および大学・院・専門の学生ともに29.5%しかおらず、

「学校には私を理解し、認めてくれる先生がいる」はそれぞれ 63.0%、58.0% と、教員との関係については心理的距離を感じていたり、教員には受け入れてもらっていないと感じていたりする学生が特に大学・院・専門に多い傾向がある。また、家（もしくは暮らしている場所）に同居人ということで起きている困難として、「同居人から LGBTQ でないことを前提とした言動がある」41.6%、「同居人に自分のセクシュアリティを隠さないといけない」36.3% など、学校では教員との、家では家族などとの心理的距離を感じる傾向にあり、先述した自殺のリスク要因である孤立に陥りがちであることがわかる。自由記述欄からは「一人暮らしをしていたが実家に戻ったため、カミングアウトしていない家族と同居しており、パートナーや友人と電話もできず居場所がない」、「LGBT 当事者を含め誰もが周りに理解され怯える必要がない社会を作ってほしい」（プライドハウス東京, 2020, 29）など、孤独、疎外感、恐怖にさいなまれる傾向があることがわかる。

6. 大学による LGBTQ+ の学生および自殺の状況把握に見られる消極性

LGBTQ+ の状況については、日本学生支援機構（Japan Student Services Organization, 以下、JASSO とする）が、2008（平成 20）年度以降約 2 年ごとに全大学、短期大学、高等専門学校を対象として「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」⁴の結果をホームページ上で報告している。回収率が毎年度 95.0% を超えていることが大きな特徴である。同調査において「LGBT（性的少数者）」が取り上げられるようになったのは 2015（平成 27）年度版であり⁵、「VI 学生相談」においてだが、直近の報告が出ている 2019（令和元）年度版まで一貫して大学による LGBTQ+ への対応は乏しいままである。具体的には 2015（平成 27）年度版において「学生の悩み等について前回調査時（平成 25 年度）と比較して件数が増加した項目」を尋ねる際に、従来通りの「発達障害」、「対人関係」、「就学上の問題」など 11 項目に「LGBT（性的少数者）」を新たに加え、12 項目となっている。また、大学の「LGBT（性的少数者）」の場合について見てみると、「増えている」14.7%、「増えていない」42.4% の回答があった一方、「把握していない」39.1% となっており、全 12 項目の中で最も把握されていない項目となっている。2019（令和元）年度版においても「把握していない」は 37.9% となっており、4 年間ほとんど相談環境が改善されていないことになる⁶。

また、文部科学省は、2016（平成 28）年に LGBTQ+ に対する理解促進のために「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について（教職員向け）」を、JASSO も 2018（平成 30）年に「教職員向け理解・啓発資料」として「大学等における性的指向・性自認の多様な在り方の理解増進に向けて」を作成した。これらの資料は現在もそれぞれのホームページ上からダウンロードが可能となっているが、情報の更新はされていない。大学がどの程度これらの資料を活用しているのかも不明である。世界保健機構（WHO）や米国精神医学会などによって LGBTQ+ に関する情報や対応方法が日々更新される中、文部科学省も JASSO もそうした情報の更新が遅れていることに気づいていないとすれば大きな問題だが、気づいていても放置しているとすればさらに深刻な問題である。同時にこれらの機関に情報の更新を迫る強力なアクターが「違い」として現れておらず、そのようなアクターとの接触もないため、不関与であり続けていられるのかもしれ

⁴2010（平成 22）年まで本調査のタイトルは「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査」であった。

⁵調査時期は 2015（平成 27）年である。

⁶その他、「増えている」（16.6%）、「増えていない」（37.7%）、「減っている」（4.7%）の回答があった。

ない。

さらに、風間・北仲・釜野・林・藤原（2021）は、大学における性的指向・性自認に関わる施策の現状と課題を明らかにすることなどを目的に、全国の国公立大学および短期大学 773 校を対象に大学における性的指向・性自認についての指針・施策に関して調査を実施している。調査票については各大学の学生支援担当部署、キャリア支援担当部署、総務人事担当部署宛に計 3 通、合計 2,319 通を送付したところ、626 通の有効回答があり、回答率は 27.0% であった。本稿で扱う LGBTQ+ の自殺や自殺未遂は主に学生支援担当部署の管轄だが、同部署からの回答は 283 校であり、全回答の 626 通に占める割合は 45.2% であった。また、同担当部署として学生課、学生相談室、保健管理センターが含まれた。そこで学生支援担当部署に関する調査結果のうち、主な点を取り上げると、以下の通りとなる。

- 配慮や要望の問い合わせを受けた割合が高かったのは順に国立、私立、公立であった。
- 大学規模別では、順に 10,000 人以上 (n=11) で 9 割、5,000 人以上 10,000 人未満 (n=46) で 7 割 5 分、500 人以上 1,000 人未満 (n=49) および 500 人未満 (n=36) で 3 割弱と大学規模が大きいくほど、問い合わせを受けていた。
- ガイドラインを作成していたのは、10,000 人以上の大学で約 4 分の 1（3 校；27.3%）、10,000 人未満の大学では約 1 割 5 分（7 校；15.2%）、1,000 人未満では 5 % 未満だった。

国際基督教大学が 2012（平成 24）年に「LGBT 学生生活ガイド in ICU」の初版を作成したことをはじめ、筑波大学、東京大学、早稲田大学など主要な国公立大学などが独自にガイドラインを作成しているが、その数は現在も限られている。国際基督教大学などここに挙げた大学は概して欧米諸国をはじめとするさまざまな国々からの留学生および帰国生、さらにはそれらの国々の出身の教職員も多いため、そもそも異文化にオープンであり、LGBTQ+ 対応に関しても敏感で、関心も高い雰囲気にある、あるいはそうならざるを得ない側面があるのだろう。そのような大学においては、図 1 に示したベネットの異文化感受性発達モデルの各段階が進みやすく、学生の自殺対策についても、LGBTQ+ の実態把握や自殺対応についてもある程度進んでいると予測される。

7. まとめと今後の課題

本稿では、ベネットの DMIS および山本（2014）において明らかにされている日本での異文化感受性の表れ方の特徴を用いて、日本の大学が学生の自殺対策について消極的な理由について論理的な説明を試みた。

概して、自殺者の把握については、自殺者は孤立している、自殺を考える時に誰にも相談しないなどの傾向があり、実際問題として把握しづらいという側面があることが明らかになった。しかし、それ以外の理由として、大学はまず学生の自殺の把握自体に消極的であることがわかった。その際、自殺を積極的に把握したい側の調査実施者に対して、実態把握にあまり積極的でない大学側は、ベネットの DMIS の初期段階でしばしば確認される攻撃的な態度を見せるというよりは、調査に協力しない、協力する姿勢を見せても実際には回答しないなど、「違いのあることがわかっていても、できる限り触れないで済むようにし、接触が避けられない場合には、適当な方便を用いてやり過ぎず」（山本，2014，p.83）という日本人にパターン化している態度を好む傾向があることが確認された。

また、LGBTQ+ の学生の実態把握やそうした学生に対する理解促進に関わる活動についても、大

学側（教職員側）や理解促進活動に関わらざるを得ない組織は、LGBTQ+の学生を自分とは違う他者として捉え（あるいはそのふりをし）、違いが見えていないような状態をつくることにより、違いの存在を否定するような態度を示したり、最低限のパンフレットは作成するが、その後は内容の更新をしないなどの方便を使ってやり過ごしているように見える態度が確認された。

しかし、欧米では世代が若くなるにつれ、LGBTQ+を自認する人が増える傾向にあることが報告されており（Gallup Inc. 2022, Ipsos 2021）、日本についてもその傾向が潜在している可能性は十分ある。それにもかかわらず、大学がそのような学生に不関与の姿勢を貫けば、学生には家庭のみならず、大学においてもセクシュアリティについて相談できないと感じさせ、孤立を深めさせることになりかねない。その結果としてLGBTQ+の学生の自殺増加に加担することになるだろう。

そのような結果を招かないためにも、図1のDMISでいえば、「違いの受容（Acceptance）」や「違いへの適応（Adaptation）」など、右側へ移行していく方法を考えなければならない。大学は知のフロンティアとしてセクシュアリティに関する情報を積極的に収集、活用することによって学生の命を守る使命がある。同時に、家庭や企業など社会に対して広くその姿勢を共有していく使命がある。

最後に本稿の知見の意義と今後の課題を述べる。まず本稿の知見の意義は、ベネットのDMISおよび山本志都による日本における異文化感受性の特徴に関する指摘を用いて、日本の大学が学生の自殺対応およびLGBTQ+の学生の実態把握に不関与を貫いている段階にあることを説明したこと、そして今後LGBTQ+の学生を含めた学生の自殺対策を図る上で経るべきプロセスがあることを論理的に示すことができたことにある。

次に今後の課題であるが二点ある。第一に、上記のプロセスは長く、具体的にどのような方法が有効かについては示せていない。第二に、大学といっても学長、副学長、教授、事務局長など多様な立場の教職員がいる上、当然のことながら個人差があるが、その個人差については扱えていない。学生の自殺対策に積極的な学長、副学長、教授、事務局長らによる自殺対策が効果を発揮している大学の例もあるはずであり、本稿とは対照的にそれを好例として示すことの意義はある。今後はそのような好例についてもベネットのDMISなどを用いて説明することを課題としたい。

引用文献

- 内田千代子（2010）。「21年間の調査からみた大学生の自殺の特徴と危険因子 — 予防への手がかりを得る」、『精神看護学雑誌』、112（6）、543-560。
- 風間孝・北仲千里・釜野さおり・林夏生・藤原直子（2021）。「大学における性的指向・性自認（SOGI）に関する施策及び取り組みに関する全国調査報告」中京大学先端共同研究機構社会科学研究所『社会科学研究』41（2）、181-230。
- 厚生労働省（2021）。「令和3年版自殺対策白書」日経印刷。
- 厚生労働省（2022a）。「令和3年版自殺対策白書」<https://www.mhlw.go.jp/content/001000844.pdf> 2022年11月24日アクセス。
- 厚生労働省（2022b）。「令和4年版自殺対策白書」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaiغو/seikatsuhogo/jisatsu/jisatsuhakusyo2022.html 2022年11月24日アクセス。
- 厚生労働省自殺対策推進室・警察庁生活安全局生活安全企画課（2022）。「令和3年中における自殺の状況」https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/R04/R3_jisatsunoujoukyou.pdf 2022年11月24日アクセス。
- 全国大会メンタルヘルス学会「大学生の自殺予防プログラム全国開発研究」研究班（2020）「大学の

- 自殺予防対策に関する現況調査結果報告書」 jacmh.org/img/j-201225_1.pdf 2022年12月1日アクセス。
- 高橋祥友 (2016). 「日本における自殺の実態に迫る」 <https://www.nippon.com/ja/currents/d00266/> 2022年11月26日アクセス。
- 内閣府 (2014). 「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 平成25年度」 https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf_index.html 2022年11月24日アクセス。
- 内閣府 (2019). 「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 平成30年度」 <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html> 2022年11月24日アクセス。
- 日本学生支援機構 (2017). 「大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (平成27年度)」 https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/_icsFiles/afieldfile/2021/03/12/h27torikumi_chosa.pdf 2022年11月25日アクセス。
- 日本学生支援機構 (2017). 「大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (平成29年度)」 https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/_icsFiles/afieldfile/2021/03/12/1_kekka_1.pdf 2022年11月25日アクセス。
- 日本財団 (2021). 「第4回 自殺意識全国調査報告書」 https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2021/08/new_pr_20210831_05.pdf 2022年11月26日アクセス。
- プライドハウス東京 (2020). 『LGBTQ Youth Today — セクシュアルマイノリティの若者 (12～34歳) への新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する緊急アンケート』 https://pridehouse.jp/assets/img/handbook/pdf/lgbt_youth_today.pdf
- 文部科学省 (2021). 「学校教員統計調査令和元年度」 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400003&tstat=000001016172> 2022年12月10日アクセス。
- 文部科学省 (2022). 「令和2年度 大学における死亡学生実態調査・自殺対策実施状況調査報告書」 https://www.mext.go.jp/content/20220224-mext_gakushi01-000020503_2.pdf 2022年11月25日アクセス。
- 山田敦朗 (2021). 「子どもの自殺」『精神医学』, 63 (7), 1051-1061.
- 山本志都 (2014). 「文化的差異の経験の認知—異文化感受性発達モデルに基づく日本的観点からの記述」『多文化関係学』, 11, 67-86.
- Bennett, M. J. (2013). Intercultural Adaptation. In M. J. Bennett (Ed.), *Basic concepts of intercultural communication. Paradigms, principles, & practices*. Boston, MA : Intercultural Press. pp. 83-103.
- Fuse-Nagase, Y., Marutani, T., Tachikawa, H., Iwami, T., Yamamoto, Y., Moriyama, T., Yasumi, K. (2021). Increase in suicide rates among undergraduate students in Japanese national universities during the COVID-19 pandemic, *Psychiatry and Clinical Neurosciences*, 75, 351-355.
- Gallup (2022). LGBT Identification in U.S. Ticks Up to 7.1% <https://news.gallup.com/poll/389792/lgbt-identification-ticks-up.aspx> 2022年12月14日アクセス。
- Hidaka, Y., Operario, D., Takenaka, M., Omori, S., Ichikawa, S. and Shirasaka, T. (2008). 'Attempted suicide and associated risk factors among youth in urban Japan', *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*, 43:752-757.
- Ipsos (2021). LGBT+PRIDE 2021Global Survey <https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2021-06/lgbt-pride-2021-global-survey-ipsos.pdf> 2022年12月14日アクセス。

Pew Research Center (2019). Defining generations: Where Millennials end and Generation Z Begins
<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/01/17/where-millennials-end-and-generation-z-begins/>
2022年12月14日アクセス。

The Trevor Project (2022) 2022 National Survey on LGBTQ Youth Mental Health
<https://www.thetrevorproject.org/survey-2022/> 2022年12月22日アクセス。